

那須塩原市議会「みらい共創」 行政視察報告書



視察期間：令和8年2月3日(火)～2月5日(木)

- I 視察日：2月3日(火)
視察地：岡山県奈義町
内 容：「少子化対策・子育て支援」について

- II 視察日：2月4日(水)
視察地：岡山県津山市
内 容：「つやま産業支援センター」について

- III 視察日：2月4日(水)
視察地：兵庫県姫路市
内 容：「姫路市ウォークブル推進計画」について

- IV 視察日：2月5日(木)
視察地：愛知県豊明市
内 容：「公共交通・チョイソコとよあけ」について

参加議員： 中村 芳隆 平山 武 山形 紀弘 室井 孝幸

少子化対策・子育て支援について

視察地 岡山県奈義町
視察日 令和8年2月3日
報告者 中村 芳隆



本市議会会派において、岡山県奈義町を訪問し、少子化対策および子育て支援施策について視察を行った。

奈義町は「子育て応援宣言」を掲げ、行政だけでなく住民全体で子どもを育てる地域づくりを推進している自治体であり、全国的にも出生率の回復に成果を上げている町である。

奈義町の施策の大きな特徴は、「子育て＝若い世代だけの問題」と捉えず、高齢者を含めた地域全体で支える仕組みを構築している点にある。高齢者が地域活動や子育て支援に積極的に関わることで、世代間交流が自然に生まれ、子どもたちは多様な大人に見守られながら成長している。

高齢者にとっても、生きがいや役割を持つことが健康維持や社会参加につながり、「高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり」と「子育て支援」が一体となっている点が非常に印象的であった。

また、「教育できるまち」を掲げ、保育・教育環境の充実にも力を入れている。

保育所、学校、地域住民が連携し、子ども一人ひとりを丁寧に見守る体制が整備されている。

単に施設や制度を整えるだけでなく、「この町で子どもを育てたい」と思える安心感を提供することが、移住・定住の促進にもつながっている。

奈義町では、子育て支援策が結果として「人が人を呼ぶ街づくり」を生み出している。

子育てしやすい環境が口コミや実体験を通じて広がり、若い世代の転入や定住につながっている点は注目すべきである。

ハード整備中心の施策ではなく、人と人との関係性を大切にされた地域づくりが、持続可能な人口対策として機能している。

さらに重要なのは、「住民として子育てを考える」という意識が町全体に根付いてい

ることである。行政主導ではなく、住民自らが子育てを地域課題として捉え、支え合う文化が形成されている。

子育て世帯が孤立せず、困ったときに相談できる環境があることは、安心して子どもを産み育てられる大きな要因となっている。

今回の視察を通じて、少子化対策は金銭的支援や施設整備だけではなく、「地域のあり方」そのものを見直す必要があることを強く感じた。

高齢者の活躍の場を広げ、教育環境を充実させ、人と人とのつながりを育むことで、自然と子育て世帯が集まる好循環が生まれる。

本市においても、奈義町の取組を参考に、子育て支援を単独施策として捉えるのではなく、高齢者施策、地域づくり、教育施策と一体的に進める視点が重要である。

住民一人ひとりが、「地域で子どもを育てる」という意識を持てる仕組みづくりこそが、将来にわたる人口減少対策の鍵となる。

奈義町の事例は、規模の大小に関わらず、多くの自治体に共通する示唆を与えるものであり、本市における今後の少子化対策・子育て支援施策の検討に大いに参考となる視察であった。



奈義チャイルドホームにて

つやま産業支援センターについて

視察地 岡山県津山市
視察日 令和8年2月4日
報告者 山形 紀弘

会派による行政視察として、岡山県津山市に設置されている「つやま産業支援センター」を訪問し、地域産業の振興及び中小企業支援の取組について調査を行った。

つやま産業支援センターは、市内事業者の経営支援、創業支援、人材育成、販路開拓支援を一体的に推進する拠点として整備されており、「相談」「伴走」「連携」を柱とした総合的な支援体制が特徴である。

特に、専門知識を有する相談員を常駐させ、経営改善、事業承継、資金調達、補助金申請など多様な相談に対してワンストップで対応できる体制を構築している点は、利用者にとって大きな利便性を有している。

また、行政単独の取組にとどまらず、地元金融機関、商工会議所、大学、民間企業との連携を重視し、実践的かつ継続的な支援を実施している。これにより、事業者の課題解決に向けた具体的な行動につなげている点は高く評価できる。

創業希望者に対しては、セミナーや個別相談、起業塾など段階的な支援を行い、若者や移住者の起業促進にも成果を上げている。

さらに、地場産業の活性化に向けた新商品開発支援やブランド化の取組も積極的に進められている。地域資源を活用した商品づくりやデザイン支援、販路開拓に関する助言を通じて、付加価値の高い産業の育成と雇用創出に寄与している。

単なる補助金交付に依存しない、自立的な経営力強化を目指す姿勢が印象的であった。

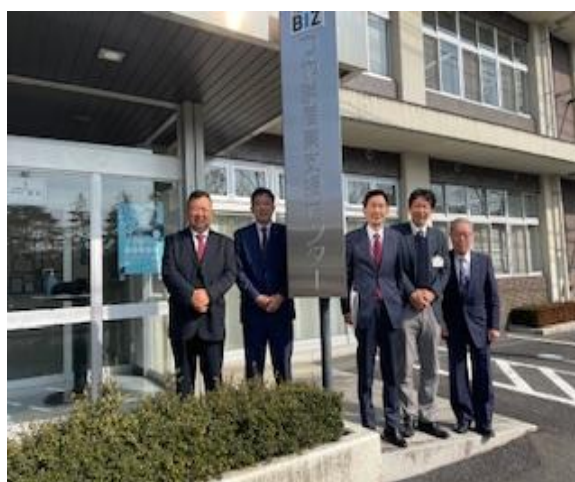
今回の視察を通じ、産業支援においては「施設整備」だけでなく、「人材配置」と「継続的な伴走支援」が極めて重要であることを強く認識した。相談体制の充実に加え、事業者に寄り添いながら長期的視点で支援を継続する仕組みが、成果につながっていると考えられる。

本市においても、人口減少や事業者の高齢化、後継者不足といった課題が深刻化しており、地域経済の活力維持が大きな行政課題となっている。

津山市の取組は、こうした課題に対する有効なモデルであり、本市における産業支援体制の在り方を検討する上で多くの示唆を与えるものであった。

特に、専門人材の配置、関係機関との連携強化、創業支援機能の拡充は、今後重点的に検討すべき事項である。

本視察で得られた知見を踏まえ、本市においても産業支援施策の充実を図り、地域企業の持続的成長と雇用の確保につなげていく必要がある。つやま産業支援センターの先進的な取組を参考にしながら、本市の実情に即した支援体制の構築を目指し、今後の政策提言及び施策立案に活用していきたい。



つやま産業支援センターにて

姫路市ウォーカーブル推進計画について

視察地 兵庫県姫路市

視察日 令和8年2月4日

報告者 室井 孝幸

本会派は、駅を中心とした都市機能の集約と交通円滑化、景観形成を目的とした先進事例を調査するため、姫路市の駅前整備事業について視察を行った。

姫路市は世界遺産・姫路城を有する歴史観光都市であり、JR 姫路駅周辺は観光・商業・行政機能の拠点として重要な役割を果たしている。

今回の視察では、駅前広場の再編、歩行者動線の確保、バスターミナル機能の集約、渋滞緩和対策、さらには姫路城を望む景観軸の形成について説明を受けた。

特に印象的であったのは、「駅に降り立った瞬間に姫路城が正面に見える」都市設計である。

駅前から城へと一直線に延びる大通りは、単なる道路機能にとどまらず、姫路の象徴的な景観軸として整備され、市民や観光客に強い印象を与えている。この視覚的効果は、都市のブランド力向上と来訪者の回遊性向上に大きく寄与していると感じた。

また、駅前交通の混雑対策として、バス・タクシー・一般車両・歩行者の動線を明確に分離し、立体的・面的に整理することで安全性と円滑性を確保している点も大きな成果である。

従来の渋滞が慢性化していた駅前空間を再構築することで、交通機能とにぎわい空間を両立させている。

さらに、駅前広場には市民が滞留できるオープンスペースが設けられ、イベント開催や観光案内の拠点としても活用されている。

単なる通過点ではなく、「人が集い、時間を過ごす空間」としての駅前づくりが意識されていることが特徴である。

本市においても、那須塩原駅前が本市の玄関口であり、市の第一印象を決定づける重要な空間である。しかし現状では、景観的な魅力の発信、歩行者動線の手やすさ、交通混雑への対応など、なお改善の余地があると考えられる。

姫路市の事例から学ぶべき点は三つある。

第一に、駅前から象徴的な景観を望める「眺め」の創出である。本市においても、山並みや自然景観、観光拠点と連動した視覚的な軸線を意識した設計を検討すべきである。

第二に、駅を中心とした機能集約型のまちづくりである。公共交通、観光案内、商業、行政サービスを駅前に集約することで、市民の利便性と来訪者の回遊性が向上する。

第三に、交通動線の整理による渋滞緩和である。バス・タクシー・一般車両・歩行者の役割を明確に分け、安全で快適な駅前空間を形成する必要がある。

姫路市の駅前整備は、歴史資源を生かしながら都市機能と景観を融合させた優れたモデルであり、那須塩原駅前の将来像を考えるうえで極めて示唆に富むものであった。

今後、本市においても長期的視点に立ち、駅を核としたまちづくりを戦略的に進めることが重要である。本会派としては、本視察の成果を踏まえ、那須塩原駅前の景観形成、交通結節点機能の強化、渋滞緩和対策について具体的な政策提言につなげ、市民が誇りを持てる玄関口づくりを目指していきたい。



姫路駅から望む姫路城

公共交通・チョイソコとよあけ
について

視察地 愛知県豊明市
視察日 令和8年2月5日
報告者 平山 武

今回、会派視察として豊明市を訪問し、地域公共交通、特に高齢者の移動支援を目的とした取組について説明を受けた。

豊明市は愛知県中央部に位置し、名古屋市に隣接する人口約7万人の都市であり、市域面積は比較的コンパクトである。このため、行政サービスや交通施策を効率的に展開しやすい地理的条件を有している点が大きな特徴である。

一方で、市内には坂道が多く、住宅地が高低差のある地形に広がっている。高齢者にとっては、日常の買い物や通院といった外出行動そのものが身体的負担となりやすい環境である。

また、生活道路は幅員が狭い箇所も多く、通常の路線バスや大型車両の通行が困難な地域が点在しており、地域交通の確保が大きな課題となっている。

豊明市では、こうした地域特性を踏まえ、会員登録制による移動支援サービスを導入している。

この事業は、民間企業が事業主体となって運営している点が大きな特徴であり、市が全面的に運行を担うのではなく、民間のノウハウや柔軟な経営感覚を生かした仕組みとなっている。

利用者を事前登録制とすることで、対象者の把握が容易となり、利用状況やニーズに応じた運行計画の見直しが可能となっている。

さらに注目すべき点として、エリアスポンサーによる協賛を得る仕組みが導入されており、地域企業や店舗が事業を支援することで、運営コストの軽減と採算性の向上

が図られている。広告協賛や地域貢献の形で民間資金を取り込むことにより、公的負担を抑えつつ、持続可能な交通サービスの確保につなげている点は、非常に先進的であると感じた。

運行ルートや時間帯を柔軟に設定できる点も大きな利点であり、限られた財源の中で効率的な交通運営を行う上で有効な仕組みとなっている。

特に、高齢者にとって自宅近くまで迎えに来る交通手段が確保されることは、通院や買い物、地域活動への参加機会の確保につながり、生活の質の維持・向上に大きく寄与している。

一方、本市は、市域面積が非常に広く、集落や住宅地が分散しているという大きな特徴を有している。

豊明市のようなコンパクトな市域とは条件が大きく異なり、同様の仕組みをそのまま導入した場合、運行距離の長期化、待ち時間の増大、利用者一人当たりの運行コストの増加といった課題が想定される。山間部や農村部を含む広域なエリアでは、単一の運行方式で全域をカバーすることは現実的ではなく、地域特性ごとに異なる対応が必要である。

今回の視察を通じ、地域公共交通施策は、単に他自治体の事例を導入するのではなく、地形、道路環境、人口分布といった条件を十分に踏まえた制度設計が不可欠であることを改めて認識した。

豊明市の取組は、民間企業を事業主体とし、エリアスポンサーの協賛を活用することで、効率性と採算性を両立させた好事例であり、大いに参考となる。

今後、那須塩原市においては、既存の路線バスや地域交通、福祉輸送との連携に加え、民間事業者の参画や地域企業との協働、ICTを活用した運行管理の高度化

など、複合的な対策を検討する必要がある。

高齢者をはじめとする移動弱者の外出機会の確保と、持続可能な地域交通体系の構築に向け、今回の視察で得た知見を今後の政策検討に生かしていくことが重要である。



愛知県豊明市役所にて